



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL https://www.gmo-ap.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅谷 俊彦 (TEL)03-5728-7900
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,021	5.9	141	△32.5	137	△32.9	120	13.0
29年12月期第1四半期	8,517	8.7	209	51.6	205	34.7	106	80.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 109百万円 (12.8%) 29年12月期第1四半期 97百万円 (55.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	7.28	7.27
29年12月期第1四半期	6.47	6.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,138	4,980	42.9
29年12月期	10,130	4,973	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,776百万円 29年12月期 4,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
30年12月期	0.00				
30年12月期(予想)		0.00	0.00	6.10	6.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	33,600	5.1	600	10.6	615	10.1	200	22.7	12.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 1 Q	16,757,200株	29年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	266,000株	29年12月期	270,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	16,490,336株	29年12月期 1 Q	16,441,496株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、この決算短信の提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・業況判断の指標の改善が続いており、雇用情勢・生産の各指標の改善も進んだことから、総じて緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。特に雇用環境の改善は回復の進捗を増しており、海外景気の持ち直しと相乗した好循環が続き、回復基調をけん引しております。海外経済については一定の不確実性が認められるものの、金融資本市場は国内外とも好調に推移しており、マクロ経済見通しは国内外ともに緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成29年度の広告費が1兆5,094億円(前年比15.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主の裾野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、エージェンシー事業、メディア・アドテク事業とも堅調に推移した一方で、前年同期に売上高を大きく押上げた施策が第2四半期以降に後ろ倒しとなったことから、売上総利益率が低下し、前年同期比の水準を下回ることとなりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は9,021百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は141百万円(前年同期比32.5%減)、経常利益は137百万円(前年同期比32.9%減)となりました。当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の一部事業を売却したことによる特別利益が加算されたことから、120百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、注力商材であるソーシャル広告等が売上成長に貢献し、また主要顧客の繁忙期と重なったことから、売上高は前年同期比103.4%と増加したものの、自社商材における一部営業施策が第2四半期以降に後ろ倒しになった影響により売上総利益率が低下し、前年同期比を下回る水準となりました。

一方で、2018年3月にアフィリエイト広告のブランドセーフティ機能を当社提供ツールに実装した他、足もとでは成長領域である動画広告及びソーシャル広告への取組みを強化しており、市場のニーズをとらえ、事業拡大・成長への挑戦を継続しております。今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は7,110百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は171百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が引き続き好調に推移しておりますが、2018年2月より、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」の提供を開始しております。これまで提供をしている「TAXEL」「GMO SSP」と合わせ、総合的なマーケティングプラットフォームの提供が可能となりました。

また、ブランドセーフティやアドフラウド対策といった、昨今話題にあがるインターネット広告の課題にも商材の機能追加やツール連携を通じて適切に対応しており、引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,594百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は169百万円（前年同期比259.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,008百万円増加し11,138百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加865百万円、関係会社長期預け金の増加800百万円、現金及び預金の増加57百万円、関係会社預け金の減少650百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,001百万円増加し6,158百万円となりました。これは、主に買掛金の増加920百万円、未払金の増加115百万円、未払法人税等の減少122百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し4,980百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加37百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により120百万円の増加、配当金の支払いにより82百万円の減少等）、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、非支配株主持分の減少14百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,660	3,523,404
受取手形及び売掛金	3,674,200	4,540,088
たな卸資産	5,791	10,234
繰延税金資産	129,601	118,881
関係会社預け金	650,000	—
その他	441,376	455,322
貸倒引当金	△101,088	△88,330
流動資産合計	8,265,541	8,559,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,557	143,048
工具、器具及び備品（純額）	87,755	84,562
有形固定資産合計	233,312	227,610
無形固定資産		
のれん	209,712	164,875
ソフトウェア	278,517	294,884
その他	63,284	16,321
無形固定資産合計	551,514	476,082
投資その他の資産		
投資有価証券	433,523	413,344
繰延税金資産	224,789	235,506
関係会社長期預け金	—	800,000
その他	432,790	460,252
貸倒引当金	△11,297	△34,056
投資その他の資産合計	1,079,805	1,875,046
固定資産合計	1,864,632	2,578,739
資産合計	10,130,174	11,138,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,325,983	4,246,149
未払金	282,406	397,816
未払法人税等	208,613	85,677
未払消費税等	286,516	335,845
賞与引当金	1,966	8,518
役員賞与引当金	9,099	—
その他	719,788	738,039
流動負債合計	4,834,374	5,812,046
固定負債		
繰延税金負債	857	8,881
その他	321,564	337,382
固定負債合計	322,421	346,264
負債合計	5,156,796	6,158,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,135,744
利益剰余金	1,283,613	1,321,268
自己株式	△61,749	△60,924
株主資本合計	4,658,429	4,697,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	78,984
その他の包括利益累計額合計	96,817	78,984
新株予約権	7,584	7,157
非支配株主持分	210,547	196,232
純資産合計	4,973,378	4,980,030
負債純資産合計	10,130,174	11,138,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,517,595	9,021,595
売上原価	6,703,029	7,227,381
売上総利益	1,814,566	1,794,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,472	60,790
給料	721,991	732,741
貸倒引当金繰入額	△3,960	10,453
賞与引当金繰入額	4,784	8,073
減価償却費	33,161	32,607
販売促進費	110,893	80,001
のれん償却額	76,219	44,836
その他	593,009	682,881
販売費及び一般管理費合計	1,604,573	1,652,385
営業利益	209,992	141,829
営業外収益		
受取利息	1,056	190
受取配当金	1,620	1,373
その他	1,689	1,783
営業外収益合計	4,366	3,347
営業外費用		
支払利息	1,158	—
為替差損	2,327	1,171
投資有価証券評価損	5,426	5,964
その他	359	493
営業外費用合計	9,272	7,629
経常利益	205,086	137,547
特別利益		
事業分離における移転利益	—	81,995
特別利益合計	—	81,995
特別損失		
減損損失	1,405	—
固定資産除却損	—	4,411
特別損失合計	1,405	4,411
税金等調整前四半期純利益	203,681	215,130
法人税、住民税及び事業税	88,783	72,491
法人税等調整額	11,789	15,240
法人税等合計	100,572	87,732
四半期純利益	103,108	127,398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,199	7,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,308	120,087

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	103,108	127,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,817	△17,832
為替換算調整勘定	△4,172	—
その他の包括利益合計	△5,990	△17,832
四半期包括利益	97,118	109,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,317	102,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,199	7,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867,702	1,649,892	8,517,595	—	8,517,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,517	628,864	637,382	△637,382	—
計	6,876,220	2,278,757	9,154,977	△637,382	8,517,595
セグメント利益	347,787	47,132	394,920	△184,927	209,992

(注1) セグメント利益の調整額△184,927千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,824	1,920,771	9,021,595	—	9,021,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	673,883	683,796	△683,796	—
計	7,110,736	2,594,655	9,705,391	△683,796	9,021,595
セグメント利益	171,036	169,600	340,637	△198,808	141,829

(注1) セグメント利益の調整額△198,808千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

GMO TECH株式会社

②分離した事業の内容

GMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売

③事業分離を行った主な理由

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、エージェンシー事業とメディア・アドテク事業を柱とした総合インターネット広告サービスを展開しております。

GMO TECH株式会社も当社と同じく、親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、インターネットを活用した集客サービス事業を展開しており、商材ラインナップの一つであるGMOアップカプセルを当社連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社が販売し、同一セグメント内での相乗効果を生み出しております。

このような環境下、同一セグメント内における相乗効果と営業効率を一層高め、激しさを増す市場競争を勝ち抜く強みの一つとするべく、GMOソリューションパートナー株式会社においてGMOアップカプセルの販売を中心としている事業部門を、開発元であるGMO TECH株式会社に分割し、より強固な開発・販売体制を構築するべく、本件分割を行いました。

④事業分離日

平成30年1月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

GMOソリューションパートナー株式会社を分割会社、GMO TECH株式会社を承継会社とし、受取対価を現金のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業分離における移転利益 81,995千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32,338千円

流動負債 19,533千円

③会計処理

移転したGMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業分離における移転利益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エージェンシー事業

(4) 当四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当四半期連結累計期間の連結損益計算書には、分離した当該事業に係る損益は含まれておりません。